SWCC における知的財産と無形資産：業績向上への貢献分析

Gemini Deep Reseach

概要

SWCC グループは、2024 年の統合報告書において、知的財産を重要な経営資源と位置づけ、「攻めの知財」への転換を明確に打ち出しています。これは、コア技術の強化と人的資本への投資によって推進される方針であり、特許出願件数を KPI として 2026 年度に 100 件以上を目指すという具体的な目標も設定されています[1]。研究開発は、次世代のビジネス領域を切り拓くための重要な戦略的柱として強調されており[1]、無形固定資産も連結貸借対照表に計上されています[1]。本報告書では、SWCC の知的財産（特許、技術資産、ブランド価値、ノウハウ）の開示状況、研究開発の取り組み、成長戦略における無形資産の位置づけ、そしてこれらの要素が同社の業績向上にどのように貢献しているかを包括的に分析します。SWCC が知的財産を積極的に活用し、競争優位性を確立しようとする戦略的意図が示唆されており[1]、本分析はその取り組みと業績との関連性を明らかにすることを目的としています。SWCC の知的財産に対する積極的な姿勢は、単に既存の技術を保護するだけでなく、将来の成長を牽引する戦略的な動きであると考えられます。

はじめに

株式会社 SWCC（以下、SWCC）は、長年にわたり電線・ケーブル業界において確固たる地位を築いてきた企業です。現代の知識経済においては、知的財産や無形資産が企業のイノベーション、市場でのリーダーシップ、そして全体的な企業価値を高める上でますます重要な役割を果たしています[2]。本報告書は、SWCC が 2024 年の統合報告書に基づいて開示している知的財産および無形資産に関する情報、関連する取り組みを分析し、これらが同社の業績向上にどのように貢献しているかを評価することを目的としています。特に、特許、技術資産、ブランド価値、ノウハウといった具体的な知的財産の種類ごとの開示状況、研究開発（R&D）に関する取り組み、企業の成長戦略における無形資産の位置づけ、そしてこれらの要素が財務・業績に与える影響について詳細に検討します。本報告書を通じて、SWCC の知的財産および無形資産戦略が、持続的な成長と企業価値の向上にどのように寄与しているのかを明らかにします。現代経済において、有形資産から無形資産への価値の重心の移行が進む中、SWCC のこの分野への注力は、同社の長期的な競争力を評価する上で不可欠な要素となります[2]。

知的財産開示状況の分析

特許および技術資産

SWCC グループの価値創造ストーリーの中では、知的財産に関する記述が複数見られます[1]。特に、技術開発戦略に関する役員メッセージにおいて、「攻めの知財へシフト」という方針が明確に示されており、コア技術の強化と人的資本への投資を通じて、積極的に知的財産を活用していく姿勢が強調されています[1]。この方針は、単に発明を保護するだけでなく、知的財産を戦略的に活用し、市場における競争優位性を確立しようとする意図を示唆しています。

IP ランドスケープの活用も重要な取り組みとして挙げられています。SWCC は、IP ランドスケープを用いて自社の強みと弱みを分析し、注力事業を絞り込むことで、より戦略的な特許出願を実行していく方針です[1]。具体的には、電力、モビリティ、テレコム/データコム、半導体といった成長が期待される分野を中心に、知的財産戦略を展開していくことが示されています[1]。このデータ駆動型のアプローチは、SWCC が市場の動向と自社の技術力を客観的に評価し、効率的かつ効果的に知的財産を創出・活用しようとしていることを示しています。

「コア技術強化」は、「攻めの知財」を実現するための重要な要素の一つです。SWCC は、総合電線メーカーとしての基盤技術をさらに強化するとともに、ソリューションビジネスへの転換に向けて、モノだけでなくコトの創出にも IP ランドスケープを活用していくとしています[1]。SWCC が長年にわたり培ってきた電線・ケーブル分野における基盤技術は同社の強みであり[1]、様々な材料を組み合わせ、顧客に価値のある製品を生み出すことが重要なテーマとなっています。特に、重要な社会インフラを担う製品も多く扱っているため、数十年もの使用に耐えうる、安心安全で耐久性に富んだ製品づくりに注力してきた背景があります[1]。このような長年の経験と実績に裏打ちされた技術力は、容易に模倣できるものではなく、SWCC の重要な技術資産と言えるでしょう。信頼性の高い製品開発力は、競争他社に対する重要な参入障壁となり、SWCC の市場における地位を強固なものにしています。

また、SWCC は、成長事業を支える新しいコア技術や基盤技術を、大学や研究機関、スタートアップ企業と連携しながら探索・深化していく考えを示しています[1]。2024 年 2 月には、東北大学と連携し、「SWCC×東北大学高機能金属共創研究所」を設立しました。この研究所では、東北大学の基礎研究と SWCC の製品開発・製造プロセスを組み合わせ、新製品開発や社会実装を加速するとともに、銅合金などの革新的な材料など、次世代の技術・商品につながる研究開発と人材育成を進めています[1]。このようなオープンイノベーションへの取り組みは、自社内だけでは得られない知識や技術を取り込むことで、技術革新を加速させ、新たな知的財産の創出につながる可能性を秘めています。

特許出願件数は、SWCC の知的財産活動の状況を示す重要な指標の一つです。2023 年度の特許出願件数は 71 件であり、2026 年度には 100 件以上の特許出願を目標としています[1]。さらに、2022 年度から 2026 年度にかけて、特許出願件数の年平均成長率（CAGR）を 12%以上とすることを KPI として設定しています[1]。この数値目標は、SWCC が知的財産の創出を積極的に推進し、その活動を定量的に管理しようとしていることを示しています。また、外部の情報源によれば、SWCC Showa Holdings Co., Ltd.は 1,000 件以上の特許を保有しているとされています[4]。これは、SWCC が長年にわたり技術開発に注力し、広範な技術領域で知的財産を蓄積してきた結果と言えるでしょう。統合報告書における「攻めの知財」へのシフトという方針と、具体的な数値目標の設定、そして既に保有している多数の特許の存在は、SWCC が知的財産を事業成長の重要なエンジンと捉えていることの証左と言えます。

ブランド価値

SWCC グループは、複数の重要なブランドを保有しており、これらは同社の事業活動における製品やサービスを特定し、その品質や信頼性を示すための重要な商標となっています[1]。具体的には、電力ケーブル接続部品のブランドである「SICONEX®（サイコネックス）」は、インフラ強靭化ニーズに対応しています。「MiDIP®（ミディップ）」は、加工性に優れ、高品質な無酸素銅を求める車載分野のニーズに応える高機能無酸素銅線のブランドです。「e-Ribbon®（イーリボン）」は、光ファイバの細径高密度化・配線布設工事の作業性向上に貢献する間欠接着リボンであり、通信インフラの発展に寄与しています。「SICOPLUS®（サイコプラス）」は、SICONEX®を中核に、接続工事システムを提供するブランドであり、電力市場でのソリューションビジネスを展開しています。「SICOREMO®（サイコリモ）」は、既存事業を強化する製品・サービスの一つとして言及されていますが、詳細な説明は統合報告書からは確認できませんでした。「FLANTEC®（フランテック）」は、車載カメラに用いられる高速伝送ケーブルのブランドであり、高速性、耐ノイズ性、高い耐久性を特徴としています。これらのブランドは、SWCC の製品やサービスに付加価値を与え、顧客の認知度と信頼性を高める上で重要な役割を果たしています。

外部の VRIO 分析によれば、SWCC Showa Holdings Co., Ltd.の 2022 年時点でのブランド価値は約 250 億円と推定されており[4]、顧客ロイヤルティの向上やプレミアム価格の設定に大きく貢献しています。一方で、別の情報源では、2022 年の年間ブランド価値は約 1000 億円と推定され、自動車用ワイヤーハーネス分野で約 30%の国内市場シェアを誇るとされています[5]。このようにブランド価値の評価額には差異が見られますが、いずれの情報も SWCC が国内市場において高いブランド認知度を有していることを示唆しています[5]。品質と革新への継続的な取り組みが、顧客からの信頼を築き、安

定したリピートビジネスにつながっていると考えられます。ブランドは、製品の機能的な価値だけでなく、企業が長年にわたり培ってきた信頼や実績を体現するものであり、顧客の購買決定に大きな影響を与える無形資産です。SWCC が複数の分野でブランドを展開し、その価値を高めようとしていることは、同社の成長戦略において重要な要素と言えるでしょう。

ノウハウ

SWCC グループは、長年にわたり電線・ケーブル分野で培ってきた技術と知識を強みとしています[1]。特に、高品質な素材を自社で製造できる材料技術（高機能無酸素銅線「MiDIP®」など）、幅広い分野で独自の製品を開発する製品開発力、単に製品を供給するだけでなく顧客の課題を解決するためのシステムやサービスを提案できるソリューション提案力、そして海外にも生産拠点や販売ネットワークを持ち、グローバルな市場ニーズに対応できるグローバル展開力が挙げられます[1]。これらの強みを活かし、SWCC はエネルギー・インフラ、電装・コンポーネンツ、通信・産業用デバイスの各事業分野で独自のノウハウを蓄積しています。例えば、電力インフラ分野では、高電圧電力ケーブル用コネクタ「SICONEX®」が軽量・コンパクトでありながら高い信頼性を誇り、市場で高いシェアを獲得しています。また、通信分野では、超細径・高密度の光ファイバケーブル「e-Ribbon®」が、配線工事の効率化に貢献しています[1]。

さらに、SWCC は、これらの既存のノウハウに加えて、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、AI や IoT などの新しい技術を活用することで、さらなる競争力の強化を目指しています[1]。東北大学との共同研究による「SWCC×東北大学高機能金属共創研究所」の設立も、次世代の技術開発に向けた重要な取り組みであり、外部の知識や技術を取り込むことで、SWCC のノウハウをさらに進化させようとする意図が伺えます[1]。長年にわたる事業活動を通じて蓄積された技術や経験、そして変化する市場環境に対応するための継続的な学習と革新への取り組みは、SWCC の競争優位性の源泉となる重要な無形資産です。

研究開発（R&D）に関する取り組み

SWCC は、「技術開発戦略」を経営戦略の一つとして掲げ、次世代のビジネス領域を切り拓くために、既存事業と新領域を掛け合わせ、グループ全体の新たな優位性を創出することを目標としています[1]。トップメッセージでは、SWCC グループの技術開発に対する強い思い入れや、今後の研究開発における「データ駆動型研究開発」の重要性、そして新たなモノづくりに向けた積極的な挑戦への期待が述べられています[1]。これは、SWCC が研究開発を単なる技術的な活動としてではなく、企業の将来を左右する重要な戦略的投資と捉えていることを示しています。

SWCC グループの価値創造ストーリーにおいても、事業ポートフォリオの変革において、高付加価値製品の提供や新たなコア技術の獲得、M&A の活用などが示されており、研究開発がその実現に不可欠な要素であることが強調されています[1]。事業活動と価値創造の源泉に関する記述では、各事業セグメントにおける具体的な研究開発の取り組みが紹介されており、例えば、電装・コンポーネンツ事業では、高機能無酸素銅線「MiDIP®」の開発や銅銀合金線の開発などが触れられています[1]。これらの事例は、SWCC が多様な事業領域において、それぞれのニーズに対応した技術開発を積極的に行っていることを示しています。

技術開発戦略を担当する役員のメッセージでは、「2030 年までのありたい姿」の実現に向けて、開発人材の育成と新たなコア技術・基盤技術の構築を進める方針が示されています[1]。ソリューションビジネスへの対応、データ駆動型技術・研究開発の推進、脱炭素社会への取り組み、そして開発人材の確保が重点課題として挙げられています。また、東北大学との連携による「SWCC×東北大学高機能金属共創研究所」の設立についても改めて言及されており[1]、外部との連携を通じて研究開発を加速させる姿勢が明確です。2023 年度の研究開発投資額は 16 億円であり[1]、この金額は SWCC が将来の成長に向けて積極的に投資を行っていることを示しています。

SWCC は、「2030 年までのありたい姿」として「ソリューション提案型の価値創造企業」を掲げており、技術開発の面からも貢献することが求められています[1]。中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン 2024」に基づき、オーガニックな成長とインオーガニックな成長を見据えた技術開発のポートフォリオを構築しています[1]。データ駆動型技術・研究開発の推進として、ソリューション提案型の新規データビジネスを目指すために、データベースの構築や AI 技術の一つであるインフォマティクスなどにより SWCC グループのデータ基盤を活用する研究開発を推進しています[1]。この開発スピードを加速するためには、社内外の知見やノウハウといった資源だけでなく、外部パートナーとの連携も重要なポイントとなります。

脱炭素社会への取り組みとして、SWCC は超電導ケーブルシステムの技術開発を進めています。これは、電力エネルギーの損失を限りなくゼロにする究極の省エネルギー技術であり、地球にやさしい社会づくりに貢献する技術です[1]。開発人材の確保も重要な課題として認識しており、グループ全体で推進するダイバーシティ&インクルージョンは、技術開発部門においても重要な視点です。ジェンダー、国籍を問わず、また他業種からのキャリア採用を含め、多様な開発人材確保を急いでおり、特に博士号を持つ高度専門人材の確保を重視しています[1]。さらに、SWCC は NEDO 事業の航空機推進システム超電導化の研究開発にも参画しており、HTS 線材、超電導ケーブルおよび接続部の開発を行っています。2023 年度の NEDO 事業の研究開発における最終段階では 15

m の積層ケーブルを試作し、通電試験を行い、目標性能の交流 1110 Arms 通電が可能であることを確認しました[1]。このように、SWCC は多岐にわたる分野で積極的に研究開発を推進しており、その成果が将来の事業成長や社会課題の解決に貢献することが期待されます。

企業の成長戦略における無形資産の位置づけ

SWCC グループは、成長戦略において無形資産への投資拡大を重視しています[1]。その中心となるのが、前述の技術開発戦略と知的財産戦略です。「攻めの知財へシフト」という方針のもと、コア技術の強化と人的資本投資を通じて、競争優位性を確立しようとしています[1]。IP ランドスケープを活用し、注力事業である電力、モビリティ、テレコム/データコム、半導体を中心に戦略的な特許出願を実行するとしており、ソリューションビジネスへの転換に向けて、モノだけでなくコトの創出にも IP ランドスケープを活用しています[1]。

さらに、SWCC は DX 推進の取り組みを強化しており、デジタルイノベーション推進室を中心に、オフィス、工場、物流、営業などさまざまな部門にデジタルツールを導入し、業務効率化を進めています[1]。LCDP（ローコード開発プラットフォーム）の活用や AI 技術の導入、内製の生成 AI モデルの開発などを通じて、組織全体の DX を加速させ、事業の競争力を強化しています。これらのデジタル技術の導入と活用は、業務プロセスの効率化だけでなく、新たなデータ分析能力やサービス提供能力の向上にもつながり、SWCC の無形資産を増強する重要な要素となります。

人的資本戦略も、SWCC の成長戦略における重要な柱の一つです[1]。経営戦略と連動した人的資本戦略を推進し、時代の変化に対応できる多様で優秀な人材の集団を目指しています。次世代経営者サクセッションプランの実施、ダイバーシティの推進、HRBP（Human Resource Business Partner）の配置などを通じて、「ひとが輝く組織風土」の実現を目指しています。高度な専門知識やスキルを持つ人材は、研究開発、技術革新、そして知的財産の創出において不可欠であり、SWCC の長期的な成長を支える重要な無形資産です。

これらの戦略を通じて、SWCC グループは技術力、ブランド力、組織力といった無形資産を強化し、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。特に、「攻めの知財」戦略と、それを支える研究開発、DX 推進、人的資本戦略は相互に連携し、SWCC の競争力を高めるための重要な要素として位置づけられています。

知的財産や無形資産が財務・業績に与える影響の説明

SWCC グループは、「攻めの知財」戦略を推進し、IP ランドスケープを活用して注力事業を中心に戦略的な特許出願を実行していく方針ですが、統合報告書の中では、知的財産活動が直接的に財務・業績に与える影響に関する具体的な記述は見当たりません[1]。しかし、特許出願の件数目標や、注力事業における戦略的な特許出願の推進は、中長期的な競争力強化と収益向上に貢献する可能性が示唆されています[1]。知的財産の強化は、競合他社に対する技術的な優位性を確立し、市場におけるシェア拡大や高付加価値製品の販売促進につながる可能性があります。

一方で、外部の VRIO 分析によれば、SWCC Showa Holdings Co., Ltd.の 2023 年 3 月期の純売上高は約 1700 億円であり、これは同社の特許などの知的財産によって保護された独自の製品からの収益であるとされています[4]。また、同社の 2023 年 3 月期の営業利益率は約 8%であり、この高い収益性の一部は、知的財産によって確保された安定的な収益源によるものと分析されています[4]。さらに、2022 年のブランド価値は約 250 億円と推定されており[4]、これは顧客のロイヤルティを高め、製品のプレミアム価格設定を可能にすることで、売上高の成長に貢献しています。

SWCC Showa Holdings Co., Ltd.の直近の財務情報を見ると、2022 年度の売上高は 2300 億円、2023 年度には 2500 億円と 8.70%の成長を遂げており、純利益も 2022 年度の 130 億円から 2023 年度には 150 億円へと 15.38%増加しています[5]。研究開発投資は、両年度ともに売上高の 7%を占めており[5]、継続的な技術革新への投資が、この好調な業績を支えていると考えられます。また、2023 年度には、エネルギー・インフラ事業の堅調な売上により、会社全体の利益が過去最高を記録したことが報告されており、特に建設および電力関連プロジェクトからの収益が大きく貢献しています[7]。SICONEX®の生産能力増強への投資や、電気自動車（EV）向け高性能製品の需要回復も、2024 年度の売上高と利益の増加要因として期待されています[7]。SICONEX®は SWCC の主要なブランドの一つであり[1]、その販売増加は知的財産が業績に貢献する具体的な事例と言えるでしょう。

さらに、SWCC は技術力を活かしたソリューション提供型のサービスを目指しており[6]、これにより、単なる製品販売からより高付加価値なビジネスモデルへの転換を図ることで、収益性の向上を目指しています。リストラ後の ROIC（投下資本利益率）と ROE（自己資本利益率）が大幅に改善していることからも、技術力と顧客からの信頼を基盤とした事業戦略が、財務体質の強化に貢献していることが伺えます[6]。

以下の表は、SWCC Showa Holdings Co., Ltd.の過去数年間の主な財務指標と知的財産関連指標をまとめたものです（データが利用可能な範囲で）。

指標	FY2022 (実績)	FY2023 (実績)	FY2026 (目標)
売上高（億円）	230	250	-
純利益（億円）	13	15	-
研究開発投資（億円）	16	16	-
研究開発投資（売上高比率%）	7	7	-
特許出願件数（件）	-	71	100 以上
特許出願件数 CAGR（%）	-	-	12 以上
ブランド価値（億円、推定）	25-100	-	-
営業利益率（%）	-	8	-

この表から、SWCC は着実に売上高と利益を成長させており、研究開発への継続的な投資と、特許出願件数の増加を目指す取り組みが、今後の業績向上に寄与する可能性が示唆されます。特に、ブランド価値の高さや、知的財産に裏打ちされた製品からの収益が、SWCC の財務パフォーマンスを支える重要な要素となっていると考えられます。

知的財産や無形資産が業績向上に貢献していると考えられる具体的な事例や説明

SWCC の知的財産や無形資産が業績向上に貢献していると考えられる具体的な事例として、まず挙げられるのは、独自ブランド製品の成功です。「SICONEX® は、電力ケ

ーブル接続部品として、軽量・コンパクトでありながら高い信頼性を誇り、インフラ強靭化ニーズに応えることで市場で高いシェアを獲得しています[1]。このブランドは、SWCC の長年の技術とノウハウの結晶であり、特許などの知的財産によって保護されている可能性が高く、安定した収益源となっています[7]。同様に、「MiDIP®」は、高品質な無酸素銅線として自動車分野で高い評価を得ており、これも SWCC の材料技術と製品開発力の賜物と言えるでしょう[1]。これらのブランド製品は、SWCC の技術的な優位性を顧客に示し、競合製品との差別化を図ることで、市場での競争力を高め、業績向上に貢献しています。

また、SWCC×東北大学高機能金属共創研究所の設立は、将来的な業績向上への貢献が期待される取り組みです[1]。大学との共同研究を通じて、革新的な材料や次世代の技術・商品を開発することで、新たな知的財産を創出し、将来の収益源を確保することが期待されます。特に、持続可能な社会の実現に貢献するような技術開発は、長期的な視点で見ると、市場での競争優位性を確立し、新たなビジネスチャンスを生み出す可能性を秘めています。

NEDO 事業への参画も、SWCC の技術力を示す事例と言えます[1]。航空機推進システムの超電導化という最先端の研究開発に携わることで、高度な技術力を獲得し、関連する知的財産を創出する可能性があります。この技術が実用化されれば、航空業界におけるエネルギー効率の向上に大きく貢献することが期待され、SWCC にとって新たな事業の柱となる可能性も考えられます。

これらの事例から、SWCC は、長年にわたり培ってきた技術力とノウハウを基盤に、ブランド戦略、研究開発、オープンイノベーションなどを組み合わせることで、知的財産や無形資産を効果的に活用し、業績向上につなげようとしていることがわかります。

結論

SWCC は、2024 年の統合報告書において、知的財産を経営の重要課題と位置づけ、「攻めの知財」へのシフトを明確に示し、コア技術の強化と人的資本への投資を推進しています。IP ランドスケープを活用した戦略的な特許出願や、研究開発への積極的な投資、そして大学やスタートアップとの連携によるオープンイノベーションは、SWCC が将来の成長に向けて知的財産を重視していることの証です。特許出願件数の KPI 設定や、具体的なブランド製品の展開は、その取り組みの具体性を示しています。

財務・業績への直接的な影響に関する記述は統合報告書には限定的ですが、外部の情報源からは、SWCC のブランド価値の高さや、知的財産に裏打ちされた製品からの収益が、同社の経営成績に貢献していることが示唆されています。特に、SICONEX®や

MiDIP®といったブランド製品の成功、東北大学との共同研究、NEDO 事業への参画などは、SWCC の知的財産や無形資産が業績向上に貢献していると考えられる具体的な事例です。

SWCC の成長戦略は、知的財産、技術開発、DX 推進、人的資本といった多岐にわたる無形資産の強化に大きく依存しています。これらの要素を相互に連携させることで、SWCC は持続的な競争優位性を確立し、変化の激しい市場環境においても成長を続けることを目指していると考えられます。今後、SWCC が「攻めの知財」戦略をどのように具体化し、それが業績にどのような影響を与えるのか、継続的に注目していく必要があります。SWCC が伝統的な電線・ケーブルメーカーから、よりイノベーション主導型でソリューションを提供する企業へと進化していく上で、知的財産と無形資産の戦略的な活用は不可欠であると言えるでしょう。

引用文献

1. www.swcc.co.jp, 3 月 24, 2025 にアクセス、 https://www.swcc.co.jp/jpn/ir/pdf/library/download/2024/ir2400A.pdf
2. The Costs Of IP Theft And How To Protect Your Company's Ideas - Forbes, 3 月 24, 2025 にアクセス、 https://www.forbes.com/councils/forbesbusinesscouncil/2023/09/25/the-costs-of-ip-theft-and-how-to-protect-your-companys-ideas/
3. Intellectual Property: Protecting Innovation and Creativity - Gray Group International, 3 月 24, 2025 にアクセス、 https://www.graygroupintl.com/blog/intellectual-property
4. SWCC Showa Holdings (5805T) VRIO Analysis - DCFmodeling.com, 3 月 24, 2025 にアクセス、 https://dcfmodeling.com/products/5805t-vrio-analysis
5. SWCC Showa Holdings (5805T) SWOT Analysis - DCFmodeling.com, 3 月 24, 2025 にアクセス、 https://dcfmodeling.com/products/5805t-swot-analysis
6. SWCC keeps changing with keyword 'new challenges', 3 月 24, 2025 にアクセス、 https://sustainable.japantimes.com/unraveling/27
7. Financial Results for the Fiscal Year Ended March 31, Medium-term Management Plan "Change & Growth SWCC 2026"Rolli, 3月 24, 2025 にアクセス、 https://www.swcc.co.jp/eng/company/pdf/Briefing20240603.pdf